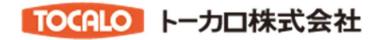
新たな可能性をプラスし、輝く未来へ。



2026年3月期第2四半期(上期) 決算説明会(2025年11月13日)

代表取締役 社長執行役員 小林 和也







本日の内容

- 1. 第2四半期(上期)連結決算の概要
- 2.2026年3月期 連結業績予想
- 3. 中期経営計画の進捗状況
- 4. トピックス







第2四半期(上期)連結決算ハイライト

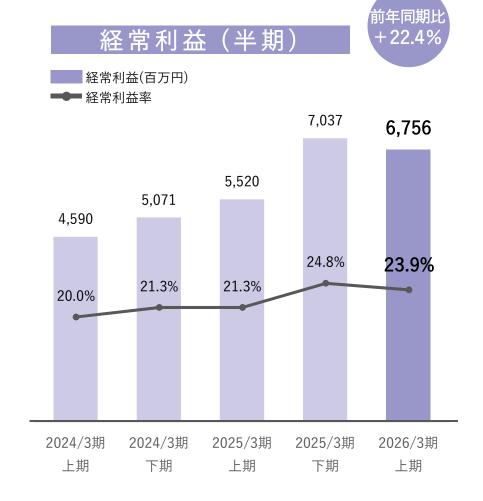


売上高は堅調に推移し、上期実績は 期初予想を上回り、過去最高を更新



経常利益も上期実績で過去最高を更新、 前年同期比22.4%増











- 売上高は好調に推移し、前年同期比9.5%増
- 経常利益も、上期計画通り好調に推移し、前年同期比22.4%増

(百万円)	2025/3	期 上期	2026/3	月 上期 前年同期比増減		
	実績	構成比	実 績	構成比	金額	率
売上高	25,863	100.0%	28,311	100.0%	2,448	9.5%
営業利益	5,383	20.8%	6,518	23.0%	1,135	21.1%
経常利益	5,520	21.3%	6,756	23.9%	1,235	22.4%
親会社株主に帰属する中間純利益	3,556	13.8%	4,427	15.6%	871	24.5%
1株当たり中間純利益(EPS)	59.83円	_	74.46円	_	14.63円	_





2026年3月期第2四半期(上期)売上高(分野別)

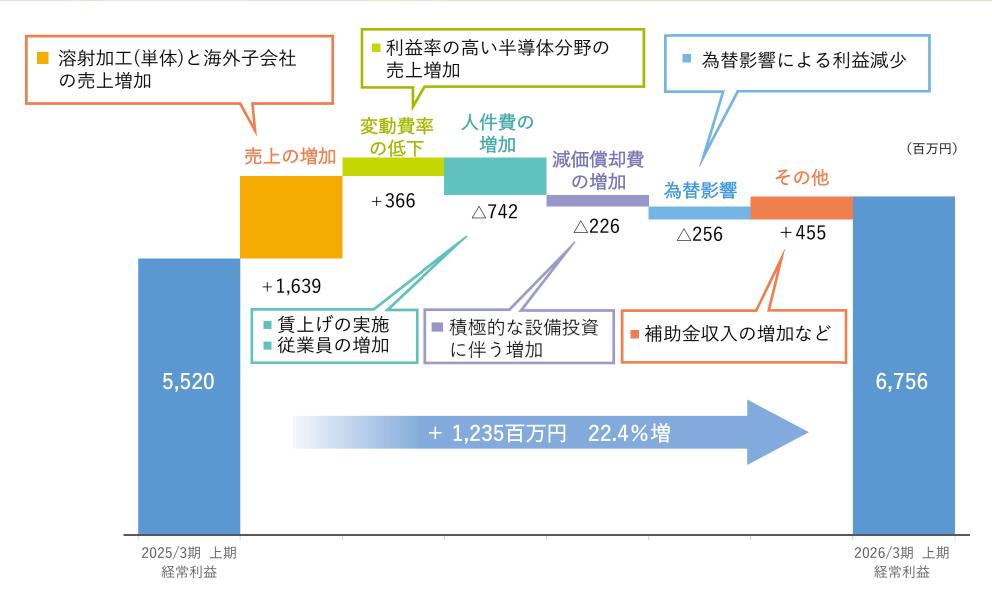
- 最大セグメントの溶射加工(単体)は、半導体・FPD、産業機械が好調に推移し、前年同期比3.3%増
- その他表面処理加工は、農業機械部品向けで顧客の在庫調整があり、前年同期比11.1%減
- 海外子会社は、半導体および鉄鋼関連を中心に好調に推移し、前年同期比45.2%増

(百万円)	2025/3	明 上期	2026/3	期 上期	月 上期 前年同期比増減		
	実績	構成比	実績	構成比	金額	率	
売上高	25,863	100.0%	28,311	100.0%	2,448	9.5%	
■ 溶射加工(単体)	19,325	74.7%	19,961	70.5%	635	3.3%	
半導体・FPD	11,395	44.1%	11,989	42.4%	594	5.2%	
産業機械	2,370	9.2%	2,655	9.4%	285	12.0%	
鉄鋼	2,029	7.8%	1,974	7.0%	△54	-2.7%	
その他	3,530	13.6%	3,341	11.7%	△188	-5.3%	
■ その他表面処理加工	1,381	5.4%	1,228	4.3%	△153	-11.1%	
■ 国内子会社	1,191	4.6%	1,409	5.0%	217	18.3%	
■ 海外子会社	3,890	15.0%	5,649	20.0%	1,758	45.2%	
受取ロイヤリティー等	73	0.3%	62	0.2%	△10	-14.8%	



前年同期比経常利益增減要因分析











溶射加工(単体)

半導体・FPD分野、産業機械は堅調に推移したが、 人件費や償却費の増加などにより増収減益

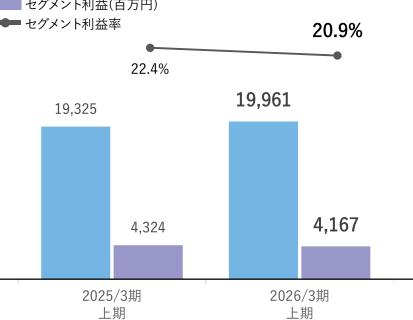
前年同期比增減率

売上高 … … +3.3%

セグメント利益 … △3.6%



セグメント利益(百万円)



国内子会社

寺田工作所の業績が加わったものの、日本コーティング センターの自動車関連が伸び悩み、増収減益

前年同期比增減率

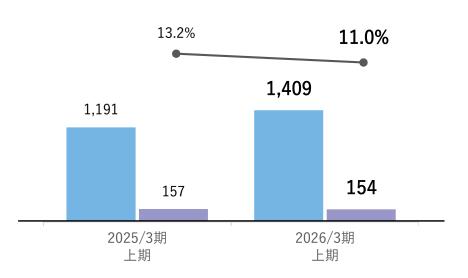
売上高 … … + 18.3%

セグメント利益 … △1.9%

売上高(百万円)

セグメント利益(百万円)

■ セグメント利益率









海外子会社

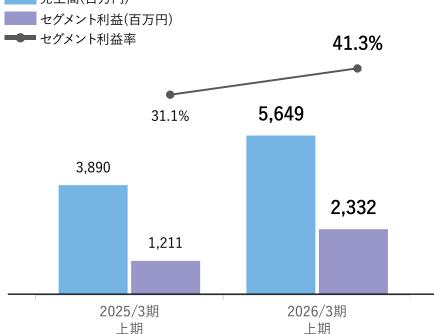
半導体関連、鉄鋼関連が引き続き順調に推移し、 増収増益

前年同期比增減率

売上高 … … +45.2%

セグメント利益 … +92.6%





その他表面処理加工

顧客の在庫調整により農業機械部品向けの受注が 減少し、減収減益

前年同期比增減率

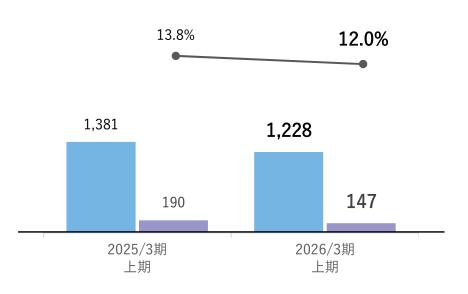
売上高 … … … △11.1%

セグメント利益 … △23.0%

売上高(百万円)

セグメント利益(百万円)

■ セグメント利益率





*セグメント情報



						前年同期	比増減			
(百万円)	2025/3	期 上期	2026/3	期 上期	売」	_高	セグメン	セグメント利益		
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	金額	率	金額	率		
■ 溶射加工(単体)	19,325	4,324	19,961	4,167	635	3.3%	△156	-3.6%		
■国内子会社	1,191	157	1,409	154	217	18.3%	△3	-1.9%		
■海外子会社	3,890	1,211	5,649	2,332	1,758	45.2%	1,121	92.6%		
■その他表面処理加工	1,381	190	1,228	147	△153	-11.1%	△43	-23.0%		
合 計	25,789	5,884	28,248	6,802	2,459	9.5%	917	15.6%		

⁽注) 売上高のうち「受取ロイヤリティー等」は含まれておりません。



財政状態



- 総資産は、前期末比26億円の増加(有形固定資産:+34億円)
- 自己資本比率は、前期末比0.1ポイント上昇の74.3%
- 有利子負債は、前期末比6億円の減少

(百万円)	2025	2026/3期	
	2Q末	4Q末	2Q末
総資産	77,701	81,683	84,343
自己資本	58,072	60,645	62,645
自己資本比率	74.7%	74.2%	74.3%
有利子負債残高	4,582	3,796	3,191



キャッシュ・フローの状況



● 当期のフリーキャッシュ・フロー(営業CF+投資CF)は+17億円

● 投資 C F / 有形固定資産の取得 前期:△28億円 当期:△25億円

買収・株式取得 前期:△12億円 当期:△1億円

● 財務 C F / 配当金の支払額 前期:△16億円 当期:△22億円

(百万円)	2025/3期 上期	2026/3期 上期
営業キャッシュ・フロー	2,696	4,470
投資キャッシュ・フロー	△ 3,404	△ 2,763
財務キャッシュ・フロー	△ 2,546	△ 3,054
現金及び現金同等物の期末残高	16,594	16,187





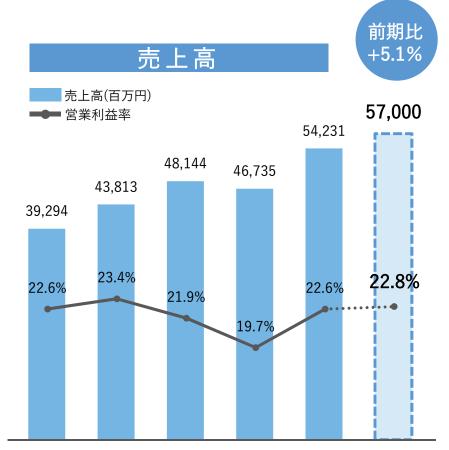
+ 売上高と経常利益の見通し



【2025年5月9日発表の業績予想から修正なし】



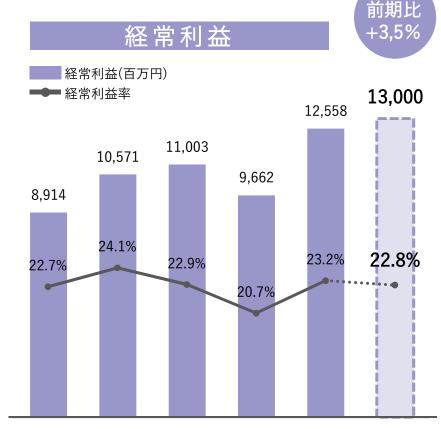
半導体分野が牽引し、過去最高の売上高 となる見通し



2021/3期 2022/3期 2023/3期 2024/3期 2025/3期 2026/3期 (予想)



増収に伴い、経常利益も過去最高益を 更新する見通し

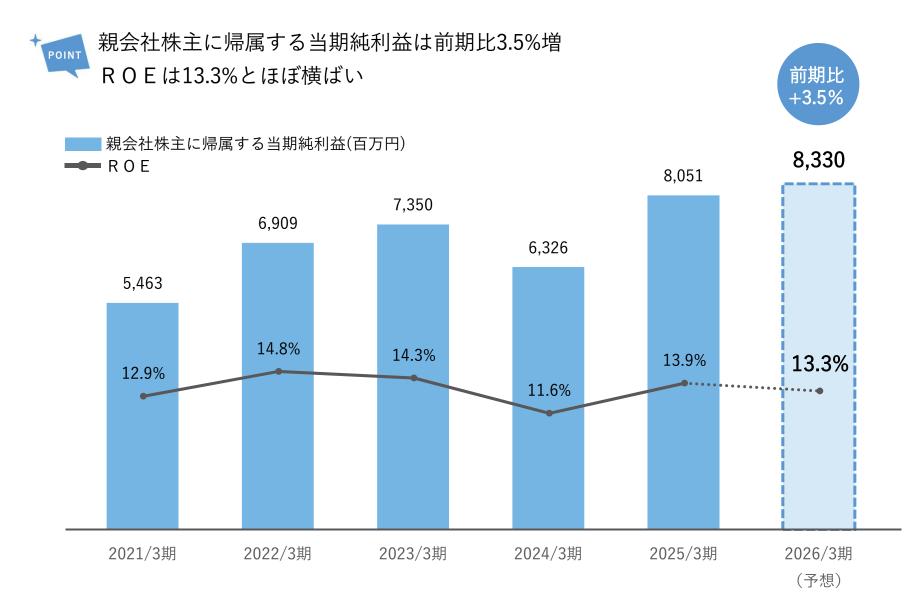


2021/3期 2022/3期 2023/3期 2024/3期 2025/3期 2026/3期 (予想)



+ 親会社株主に帰属する当期純利益と ROEの見通し







↑2026年3月期連結業績予想



(百万円)	2025/3期	月通期	2026/3其	引 通期	引 通期 前期実績比増減		
	実績	構成比	予想	構成比	金額	率	
売上高	54,231	100.0%	57,000	100.0%	2,768	5.1%	
■ 溶射加工(単体)	39,213	72.3%	39,265	68.9%	51	0.1%	
半導体·FPD	24,114	44.5%	25,187	44.2%	1,072	4.4%	
産業機械	4,872	9.0%	4,338	7.6%	△534	-11.0%	
鉄鋼	3,927	7.2%	4,110	7.2%	182	4.6%	
その他	6,298	11.6%	5,630	9.9%	△668	-10.6%	
■ その他表面処理加工	2,880	5.3%	2,474	4.3%	△406	-14.1%	
■ 国内子会社	2,656	4.9%	3,088	5.4%	431	16.3%	
■ 海外子会社	9,319	17.2%	12,013	21.1%	2,693	28.9%	
受取ロイヤリティー等	161	0.3%	160	0.3%	\triangle 1	-0.8%	
営業利益	12,268	22.6%	13,000	22.8%	731	6.0%	
経常利益	12,558	23.2%	13,000	22.8%	441	3.5%	
親会社株主に帰属する当期純利益	8,051	14.8%	8,330	14.6%	278	3.5%	
1株当たり当期純利益(EPS)	135.44円		140.08円	_	4.64円		
自己資本利益率(ROE)	13.9%	_	13.3%	_	-0.6pt	_	





2026年3月期第2四半期(上期)進捗率

(百万円)	2026/3其	明 上期	2026/3其	月 通期	上期実績
	実績	構成比	予想	構成比	進捗率
売上高	28,311	100.0%	57,000	100.0%	49.7%
■ 溶射加工(単体)	19,961	70.5%	39,265	68.9%	50.8%
半導体・F P D	11,989	42.4%	25,187	44.2%	47.6%
産業機械	2,655	9.4%	4,338	7.6%	61.2%
鉄鋼	1,974	7.0%	4,110	7.2%	48.1%
その他	3,341	11.7%	5,630	9.9%	59.4%
■ その他表面処理加工	1,228	4.3%	2,474	4.3%	49.6%
■ 国内子会社	1,409	5.0%	3,088	5.4%	45.6%
■海外子会社	5,649	20.0%	12,013	21.1%	47.0%
受取ロイヤリティー等	62	0.2%	160	0.3%	39.2%
営業利益	6,518	23.0%	13,000	22.8%	50.1%
経常利益	6,756	23.9%	13,000	22.8%	52.0%
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	4,427	15.6%	8,330	14.6%	53.2%
1株当たり当期(中間)純利益 (EPS)	74.46円	_	140.08円	_	53.2%



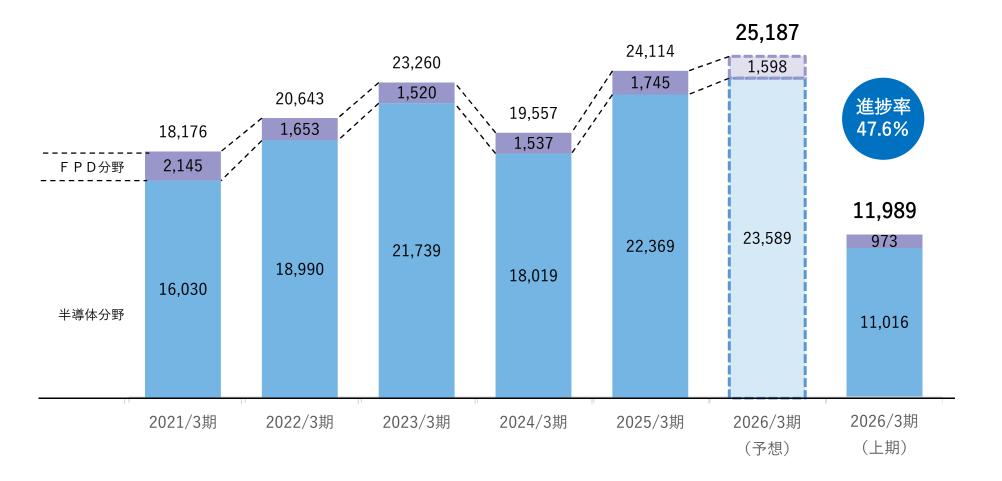
半導体・FPD分野の売上推移





上期の売上高は119億89百万円(前年同期比3.3%増) 引き続き、今後の半導体市場の動向を注視していく

(百万円)





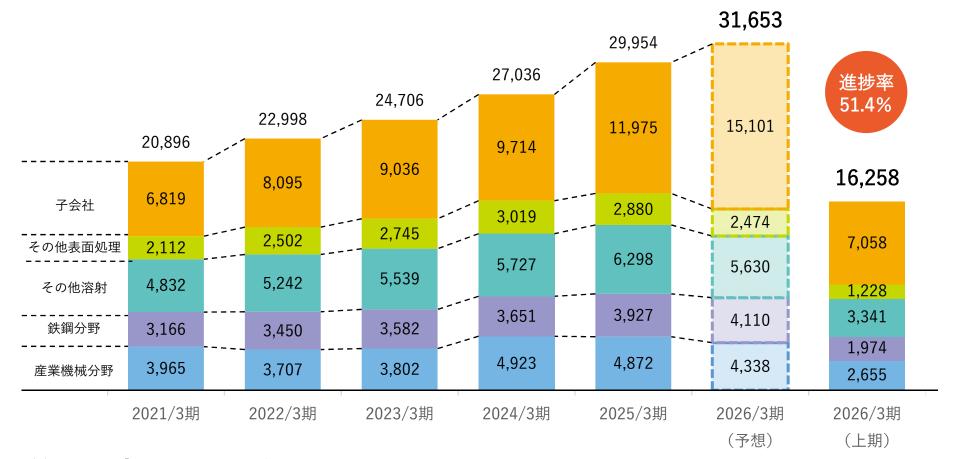
半導体・FPD分野以外の売上推移





半導体・FPD分野以外の売上高は162億58百万円 産業機械分野及び子会社を中心に今後も安定して推移する見通し

(百万円)



(注) 売上高のうち「受取ロイヤリティー等」は含まれておりません。



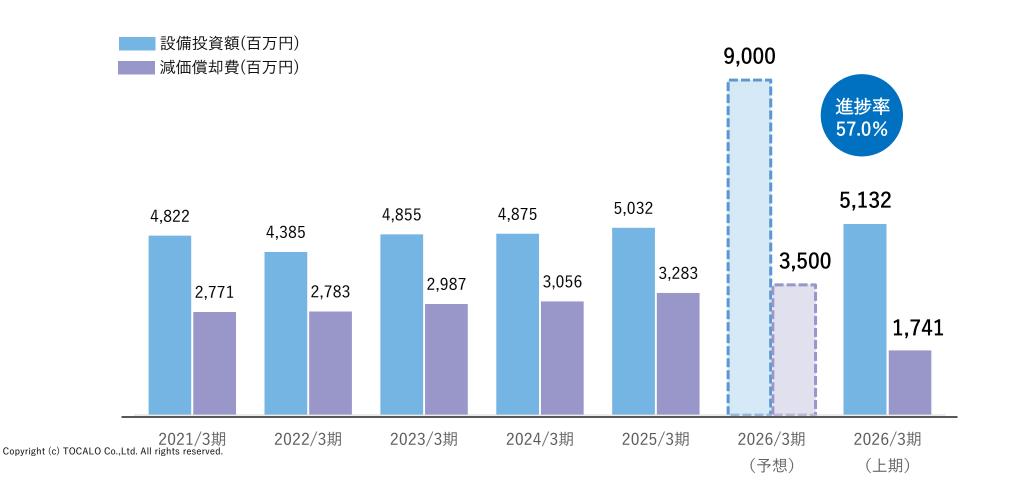
設備投資額と減価償却費





2026年3月期の設備投資予定額 90億円

- トーカロ70億円:東京・北九州工場新棟建設、増産対応・生産効率化、研究設備増強など
- 国内子会社8億円:寺田工作所の新棟建設、日本コーティングセンターの生産能力増強など
- 海外子会社12億円:東賀隆(昆山)・漢泰国際電子(台湾)の新工場立ち上げなど



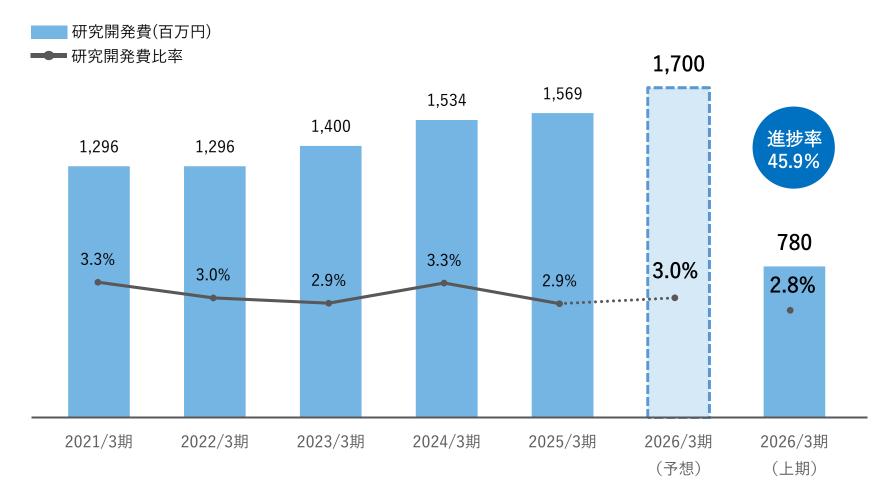


研究開発費





研究開発費は連結売上高比で3%程度を維持





2026年3月期下期予想





半導体、産業機械関連、海外子会社を 中心に堅調な受注が見込まれる



経常利益も堅調に推移し、通期予想の 130億円を達成する見込み

売上高(半期)



経常利益(半期)





1株当たり配当額と配当性向の推移

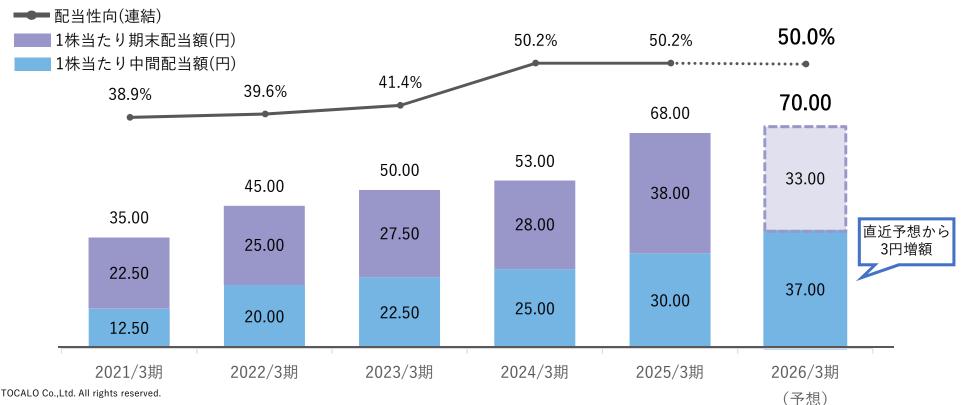




中間配当は、予想34円から3円増額の37円に 2026年3月期の年間配当は、70円(配当性向50.0%)を予定

株主還元方針

- 連結配当性向50%程度および純資産配当率 (DOE) 5%以上を目標とする
- 自己株式の取得も、事業環境や財務状況などを考慮しつつ機動的に実施



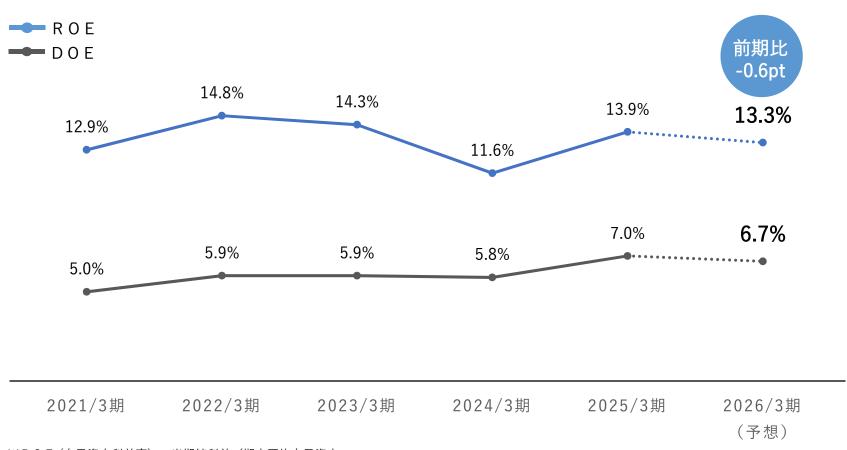


ROEとDOEの推移





ROE*は13.3%と若干低下するものの、DOE*は6.7%と目標とする5%を上回る見込み



※ROE(自己資本利益率)= 当期純利益/期中平均自己資本

※DOE (純資産配当率) = 1株当たり配当金/期中平均1株当たり純資産 (=ROE×配当性向)



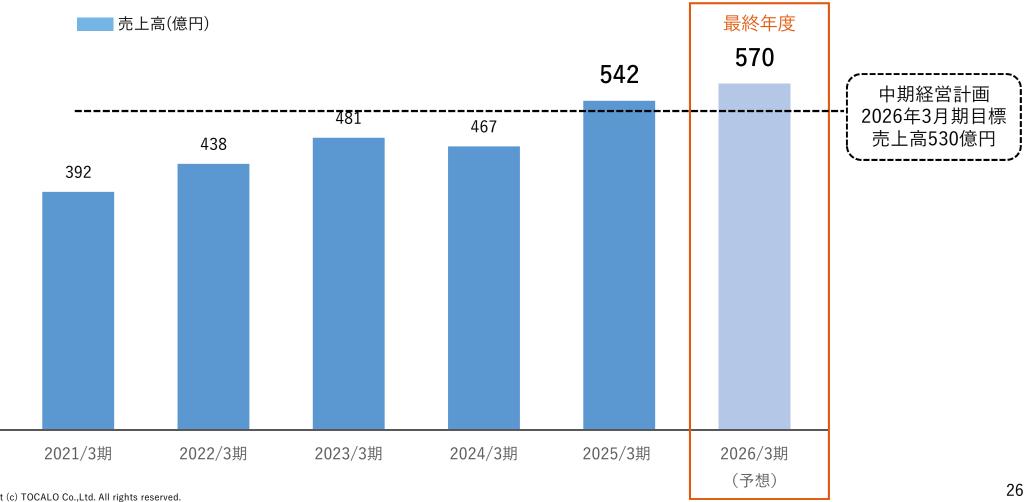


中期経営計画(売上高)の進捗状況



売上高は計画の530億を1年前倒しで達成、

最終年度である2026年3月期の業績予想は570億円と、過去最高を更新する計画 次期中期経営計画は2026年3月期決算説明会(2026年5月)にて公表予定



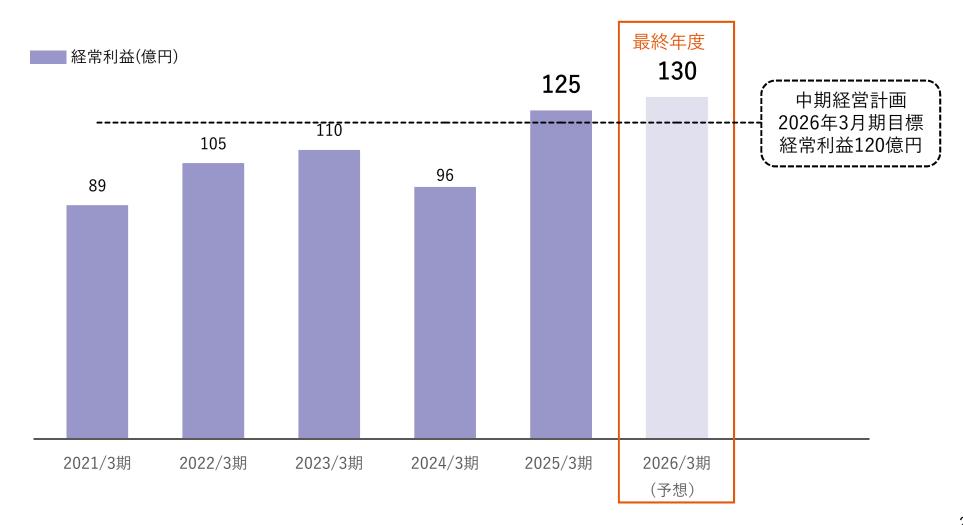




中期経営計画(経常利益)の進捗状況

POINT

2026年3月期の経常利益も計画に対して1年前倒しで達成 最終年度である2026年3月期の予想は130億円と、過去最高を更新する計画







半導体・FPD分野の生産能力強化





国内2拠点、海外2拠点で生産能力の拡張

①トーカロ半導体分野向け新工場棟の建設(2工場)

・東京工場 行田事業所

<スケジュール>

2025年8月:着工

2027年末:操業開始(予定)

・北九州工場

<スケジュール>

2025年7月:着工

2027年5月:操業開始(予定)

<新工場の完成予想図>



東京工場



北九州工場

② 漢泰国際電子股份有限公司の新工場竣工

<スケジュール> 2025年8月:工場竣工



③ 米国アリゾナ州における会社設立

会社名 TOCALO USA-Arizona LLC





一般産業分野の生産能力も強化





名古屋工場・グループ会社における生産体制のさらなる拡充

① 名古屋工場 新工場棟の建設

2025年10月 愛知県知多市で新工場用地取得

用途目的:航空機関連の拡大に加え、産業機械・

鉄鋼分野での需要増加に備えた生産能力拡張

所 在 地 :愛知県知多市(土地区画整理事業の分譲地)

敷地面積:17,033.35㎡(5,152.55坪)

用途地域:工業地域

< スケジュール (予定) > 所有権移転: 2026年4月

建設着工:2026年4月

工場竣工:2027年10月



② 株式会社寺田工作所 第四工場の建設

目的:生産能力拡張

<スケジュール>

2025年10月:建設着工

2026年4月:工場竣工(予定)

導入設備: 横型マシニングセンタ



③ TOCALO Surface Technology (Thailand)工場建設

目的:工場の移転

<スケジュール>

工場竣工:2025年7月

操業開始:2026年2月(予定)





製造プロセスの高度化





高精度な設備とロボットによる高度化

- ① 高精度光加工機の導入
- <機能皮膜の微細加工技術への進化>
- ・半導体チップのさらなる微細化に対応
- ・精密電子部品向け金型など、幅広い分野で応用が拡大

高精度光加工機

非接触3D計測によって、1ミクロン未満の高精度加工を可能に ※1ミクロン=1mmの1/1000 (0.001mm)



トーカロの高機能皮膜

〈 微細加工技術

蓄積したデータとノウハウを活用し、 高機能皮膜に加えて表面形状の微細加工を実現 ② 発電所ボイラー内の出張工事のロボット化に成功



- ・作業員の安全性が向上
- ・均一で安定した皮膜の形成が可能に
- ・コスト削減



サステナビリティ(1)





トーカロの環境負荷低減への取り組み

< 2 0 4 0 年カーボンニュートラルに向けた検討を開始しています>

- 1.全グループ会社(非連結会社を含む)で 温室効果ガス排出量(Scope1、2、3)を算出
- 2. 第三者検証の取得(トーカロ単体)
 - <データの透明性と信頼性の確保>
 - ・温室効果ガス排出量(Scope1、2、3)
 - ・水使用量
 - ・産業廃棄物排出量

	and the same
	2023 9/4 (5 45 6)
	独立した第三者保証報告書
i-summan.	
CERRERHENI	THE STATE OF THE S
小体 粉色 樹	
	一般日式出入環境ニネルベーな単数
	CREE MILITA
一枚田田田八田田	[3.86年一事業協会(以下。「当協会(2555、)以、1一申10株式会社(以下。「会社(2555、)」。
GODMINETO.	(注:1年成した 2004 年度で2004年 4月 1 日 1 6 2025年 3月 31 日 1 6度級・フォー・シスト
彼は下、「物物」と	 対象となる指律については付属者が無しに対して認定的保証業務を実施した。
Allower	
会社の責任	
	5の幕立及び報告収率(以下。「会社の定める規模」という。(24G 排出量料定規定(第二期)に を整定し、会示する責任は会社にある。なお、(24G の算では、排出値数と監修ゲータの決定
	で発えた。数チブの責任は見替にある。なお、は600の発光は、情形は収え情報テーチの決定 加護が不定急なため、報告の不確果性の影響下にある。
CHASTON AND	MARTHY 10.2012/2015、個目が下級共15の影響で5-80%。
当協会の責任	
BEROREIL.	助理に対して限定的保証業務を実施し、その結論を表明することにある。当協会はL. おS Q.
11061-112027/2001	(664-220)(10「震災効果ガスに関する声明器の検証及び受力性確認のための仕様及び手引)
EUGDERWA-RE	区基準書議会の団貨保証業務基準 OSAE 2000 (会計) 「適利財務債額の監査又はレビューは
外の供証業務(に挙)	81、て、閉北的保証業務を実施した。
建度的保証業務 :	2、合理的保証業務における予確とは一て、その種類は異なり、実施の程度は確定され、合理
的外庭集務はおとは	高い水準の停証を与えるものではない。
SE 0.19	
NEGLARIO	取には、特定の利害関係は無い。
OUT THE	
BERTHELD	保証す続け、職業的専門家としての対断に基づしており、以下の手続い含まれる。
-mercaycom:	と方法及び内部総額に関する管理
(2)数タータに対っ	16分析的子級のの実施
4000C18AVL	た証拠との明合、再計算の実施
+(1.0.7))((1.1K-1	市市北にた200円2 株式(本村、東京工場) 行前事業所)における保地住在
Mary .	
	保証手続の結果、指標が当社の定める理単に実施して真定、表示されていたいと認められる。
	ながにおって発展されなかった。

	90.00	11.0	MIZ.
Scopel William		1,/00	1-00;
Sciov2 (B35 III)	ロケーション 裏側	17,359	1-00,
Sopel Bill R	(マーケット基準)	3,457	1.00
	25.54.1	10, 253	+-CO ₂ e
	n7:19-2	11,200	r-COse
	29:19-3	1,387	t-00je
Scopel #25 M	29:09-4	2,499	1-CO.e
	25-15-2	1,167	1-C0;e
	29:19-6	201	t-C0,e
	29-19-1	1,000	1-C0.e
	07:19-9	2,003	t-C0;e
	0.21	20,514	1-COse
化英烷聚物排出	是	1,792,701	kg.
	上水	65,912	95
水线用量	10.5	13	m ³
	TA	64,676	m'

- 3. 環境負荷低減に向けた取り組み(現場事例)
- ① 廃プラスチックリサイクル(東京工場)
 - <課題>CO₂排出係数の高い廃プラスチックの廃棄
 - <対策>マテリアルリサイクル※で廃棄物の88%を再利用
 - <効果>CO。排出量削減
- ② 半導体研削工程の廃油削減(明石工場)
 - <課題>廃油が大量に発生
 - <対策>排出量を年間360tから年間18tまで95%削減
 - <効果>廃油削減による環境負荷低減
- ③ 水の再利用(神戸工場)
 - <課題>冷却や洗浄で大量の水を消費
 - <対策>地下タンクに貯めて洗浄槽で再利用
 - <効果>水使用量削減

※マテリアルリサイクルとは: 廃棄物を元の素材(マテリアル)として再利用する方法





サステナビリティ(2)





「リスク管理」「人的資本」の強化

① 名古屋工場「ISO/IEC27001:2022 | 認証を取得

ISO/IEC27001:2022とは:

情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格

<概要>

規格:ISO/IEC 27001:2022

登録番号: JOA-IM2180

審査機関:一般財団法人 日本品質保証機構(JOA)

登録組織:トーカロ株式会社 名古屋工場

活動範囲:航空宇宙産業用部品の表面処理(溶射加工)





②「プラチナくるみん」認定の取得

2023年に「くるみん」認定を取得し、その後も取り 組みを強化した結果、くるみん認定の上位にあたる特例 認定「プラチナくるみん」認定取得



「プラチナくるみん」認定とは:

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定・ 実行し、一定の基準を満たした企業が厚生労働大臣より「くるみん 認定 | を受けられます。その「くるみん認定 | 企業のうち、さらに 高い水準の取り組みを行い、一定の要件を満たした優良な企業が、 特例認定である「プラチナくるみん」認定を受けることができます。



統合報告書2025発行





私たちが考える「グッド・サービス」

2025年8月29日に「統合報告書2025」を発行しました。



代表取締役 専務執行役員メッセージ



取締役 専務執行役員 管理本部長メッセージ



社長メッセージ



開発・製造・営業・工場責任者(執行役員)メッセージ







経営指標ハイライト



(百万円)	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 実績	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期 予想
受注高	39,021	45,394	48,419	47,505	56,159	_
受注残高	6,143	7,896	8,349	9,260	11,349	_
売上高	39,294	43,813	48,144	46,735	54,231	57,000
営業利益	8,890	10,255	10,558	9,197	12,268	13,000
経常利益	8,914	10,571	11,003	9,662	12,558	13,000
経常利益率	22.7%	24.1%	22.9%	20.7%	23.2%	22.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,463	6,909	7,350	6,326	8,051	8,330
1株当たり当期純利益(EPS)	89.86円	113.62円	120.83円	105.53円	135.44円	140.08円
総資産	64,183	69,517	74,263	77,940	81,683	89,900
自己資本	44,201	49,099	53,839	55,460	60,645	64,700
自己資本比率	68.9%	70.6%	72.5%	71.2%	74.2%	72.0%
自己資本利益率(ROE)	12.9%	14.8%	14.3%	11.6%	13.9%	13.3%
総資産経常利益率(ROA)	14.2%	15.8%	15.3%	12.7%	15.7%	15.2%
投下資本利益率(ROIC)	11.9%	13.0%	12.5%	10.2%	12.7%	12.6%

⁽注) 1 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均自己資本、ROA=経常利益÷期中平均総資産、ROIC=税引後営業利益÷期中平均投下資本 売上高及び営業利益は、2022/3期の表示方法の変更(「受取ロイヤリティー等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更)を反映した組替え後の数値です。

^{2 2026/3}期上期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025/3期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。





注意事項

本資料における将来に関する記述は、発表日現在、当社が入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、実際の業績等はこれら見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

お問い合わせ先

トーカロ株式会社

経営企画部

TEL: 078-303-3433 (代)